

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人 TEL 03-3595-0423
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	4,166	17.4	4,109	16.0	601	—	575	—	597	—
29年3月期	3,548	△6.3	3,544	△6.4	△42	—	△70	—	△118	—

（注）包括利益 30年3月期 660百万円（－％） 29年3月期 △117百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年3月期	101.63	101.62	5.8	0.6	14.6
29年3月期	△20.27	—	△1.1	△0.1	△1.2

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	100,129	10,580	10.5	1,795.75
29年3月期	91,962	10,213	11.1	1,737.23

（参考）自己資本 30年3月期 10,552百万円 29年3月期 10,201百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,050	△184	△309	5,673
29年3月期	△425	△1,042	△436	4,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	422	—	4.0
30年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	211	35.4	2.0
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成31年3月期の配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。
 その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,904,400株	29年3月期	5,904,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	28,035株	29年3月期	32,035株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,875,871株	29年3月期	5,869,989株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,140	13.2	3,084	11.3	365	—	345	—	299	—
29年3月期	2,774	△14.7	2,770	△14.8	△209	—	△217	—	△287	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	50.98	50.97
29年3月期	△49.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	95,063	11.4	10,799	11.4	10,799	11.4	1,836.78	
29年3月期	88,335	12.1	10,767	12.1	10,767	12.1	1,833.14	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,793百万円 29年3月期 10,764百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行う事を基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として世界的な金融緩和状態が続くなか、企業収益の改善や雇用環境の引き締まりが継続し、政府の経済対策が消費の下支えに作用する等、緩やかな回復基調をたどりました。

夏場にかけては原油を始めとした資源価格が低迷したものの、年末にかけて原油価格は生産国の協調減産や世界的な需要の拡大を背景に堅調に推移し、食料品の上昇等が消費者物価を押し上げました。

一方個人消費は、2月の株式市場の大幅な調整や生鮮食品の高騰等により、増加速度は緩慢となったものの、雇用環境の改善が下支えし、概ね堅調に推移しました。

企業の収益部門は、米国トランプ政権による保護主義や足元の円高基調に対する懸念はあるものの、海外先進国が好況であることから輸出は穏やかながら増加傾向を継続しました。

こうした環境のなかで外国為替市場のドル円相場は、期首に111円台で取引が始まり、年内は110円を中心として上下3～4円のレンジ取引が続きました。中東および東アジアの地政学リスクの高まりや、欧米における政情不安の高まりが安全資産と見られる円の買いにつながる場面も散見されましたが、欧州や日本の金融緩和政策が継続している一方で米金利が上昇したこと、また、米国の税制改革・財政政策の進展時にリスク志向が高まったこと等を受け、一時115円近くまでドル円相場が騰勢を強める場面も見られました。

しかしながら、ドル円相場を一段高に導く強材料に欠けたことや、中間選挙を意識した米トランプ大統領の保護主義姿勢の強まり等を背景に、1月下旬から徐々にドル円は下値を切り下げる展開となりました。

期末を控えた3月下旬には一昨年11月以来となる105円割れを示現する場面もあり、期末は106円台前半で取引を終える結果となりました。

主要国の株式市場は、年明けまでは適温相場を背景とした好環境の下で上昇基調を維持し、米国の主要株価指数や独・英の株価指数が史上最高値を更新する中で、日経平均株価も平成3年以来の高値である24,100円台まで上昇する場面もありました。期末に向けては、米国の保護主義姿勢の高まりや米中貿易戦争懸念から株価も軟調地合いとなっており、前半の楽観ムードから一変し、警戒感の強い相場展開となっております。

このような環境のなかで、当社は積立投資サービス「マネーハッチ」を7月にリリースいたしました。

「マネーハッチ」は、クレジットカードのポイント等を投資元金として、自動的に国内外のETF(上場投資信託)に投資する、元手資金ゼロから投資をはじめることができる世界初の資産運用ツールです。

マネーハッチの投資先となっている「トライオートETF」は、差金決済(CFD)の仕組みを利用することで、現物外国株投資のネックとなる元本為替リスクを排除する等、当社独自の付加価値のあるサービスとなっております。当社では、マネーハッチリリース記念キャンペーンとして、FXサービスの取引数量に応じたキャッシュバックを「マネーハッチ」口座に行うことで、お客様に「トライオートETF」サービスを体験していただきました。これらの施策により、マネーハッチはリリース後2ヶ月でユーザー数が5,000人を突破する等、順調に拡大し、「トライオートETF」の取引量、預り証拠金も大幅に増加しました。

また、オーストラリア連結子会社Invast Financial Services Pty Ltd.(以下、「IFS」)は、新規顧客の開拓が進んだこと等により、年間を通じて安定的かつ継続的な収益性を維持し、グループ収益に寄与しました。

こうして、当社グループの当連結会計年度の営業収益は41億66百万円(前年同期比117.4%)、純営業収益は41億9百万円(同116.0%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で35億8百万円(同97.8%)となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は6億1百万円(前年同期は42百万円の営業損失)、経常利益は5億75百万円(前年同期は70百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億97百万円(前年同期は1億18百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	国内金融事業	取引所FX、取引所CFD、 店頭FX、店頭ETF	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.

①国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」および「FX24」、店頭ETF「トライオートETF」のサービス提供を行っております。

国内金融事業の純営業収益は30億84百万円（前年同期比111.3%）となり、セグメント利益は3億65百万円（前年同期は2億9百万円のセグメント損失）となりました。

②海外金融事業

海外金融事業においては、子会社IFSが店頭FX取引、店頭CFD取引および証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当連結会計年度においては、平成29年1月から12月までの実績を反映しております。

海外金融事業による純営業収益は10億35百万円（前年同期比132.7%）となり、セグメント利益は2億36百万円（同141.9%）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は6億4百万円（前年同期比85.0%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	3億21百万円（前年同期比62.5%）
・委託手数料	27百万円（同75.4%）
・投資顧問料	31百万円（同108.8%）
・その他の受入手数料	2億24百万円（同170.0%）

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、32億73百万円（前年同期比130.1%）の利益となりました。

これは店頭FX取引および店頭ETF取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、81百万円（前年同期比322.6%）となりました。

一方、金融費用は56百万円（前年同期比1,288.0%）となり、これを差し引いた金融収支は25百万円（同121.1%）となりました。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、35億8百万円（前年同期比97.8%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	8億47百万円（前年同期比85.3%）
・人件費	10億19百万円（同111.4%）
・不動産関係費	11億80百万円（同101.5%）
・事務費	29百万円（同104.1%）
・減価償却費	2億82百万円（同84.8%）
・租税公課	96百万円（同104.0%）
・貸倒引当金繰入額	1百万円（同144.7%）
・その他	51百万円（同85.3%）

⑤営業外収益

当連結会計年度においては7百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取利息	3百万円
・還付加算金	1百万円
・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	1百万円

⑥営業外費用

当連結会計年度においては33百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・ 為替差損	11百万円
・ 匿名組合投資損失	20百万円
・ その他	0百万円

⑦特別利益

当連結会計年度においては41百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・ 還付消費税等	37百万円
・ 金融商品取引責任準備金戻入	4百万円

⑧特別損失

当連結会計年度においては1百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・ 固定資産処分損	1百万円
-----------	------

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して81億67百万円増加し1,001億29百万円となりました。流動資産は、82億37百万円増加し990億99百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、外為取引未収入金の増加36億15百万円のほか、短期差入保証金の増加22億43百万円です。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して69百万円減少し10億30百万円となりました。

これは、ファンドへの出資金1億24百万円による増加があった一方で、減価償却費2億82百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は895億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して77億99百万円増加しました。流動負債は、77億96百万円増加し894億67百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加45億49百万円のほか、外為取引未払金の増加31億17百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し61百万円となりました。

特別法上の準備金は、19百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は105億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億67百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5億97百万円の計上です。

この結果、自己資本比率は10.5% (前連結会計年度末は11.1%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて15億64百万円増加し、当連結会計年度末の残高は56億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億50百万円の資金増加となりました。

主な減少要因は、外為取引未収入金の増加による35億80百万円、短期差入保証金の増加21億5百万円、顧客分別金信託の増加による21億1百万円です。主な増加要因は、受入保証金の増加42億28百万円、外為取引未払金の増加による30億91百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円の資金減少となりました。

主な減少要因は、貸付による支出5億円、ファンドへの出資金の払込みによる支出93百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億14百万円です。主な増加要因は、貸付金の回収による収入5億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9百万円の資金減少となりました。

これは、主として配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	13.6%	11.6%	11.1%	10.5%
時価ベースの自己資本比率	7.8%	8.6%	8.4%	6.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成27年3月期末から平成30年3月期末において、利払いの対象となる負債勘定はありません。

(4) 今後の見通し

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,889	5,761
預託金	18,991	19,531
顧客分別金信託	850	2,950
顧客区分管理信託	17,693	16,121
その他の預託金	447	459
短期差入保証金	53,174	55,418
外為取引未収入金	14,626	18,241
繰延税金資産	11	49
その他の流動資産	170	98
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	90,862	99,099
固定資産		
有形固定資産	94	82
建物	58	48
その他	36	33
無形固定資産	601	425
ソフトウェア	512	412
顧客関連資産	76	5
その他	12	7
投資その他の資産	404	522
投資有価証券	119	118
出資金	178	303
関係会社出資金	23	-
繰延税金資産	0	7
その他	82	93
貸倒引当金	△0	-
固定資産計	1,099	1,030
資産合計	91,962	100,129
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,095	73,644
外為取引未払金	12,273	15,390
未払法人税等	1	92
賞与引当金	49	39
役員賞与引当金	-	20
その他の流動負債	251	281
流動負債計	81,671	89,467
固定負債		
繰延税金負債	-	17
その他の固定負債	54	44
固定負債計	54	61
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	19
特別法上の準備金計	23	19
負債合計	81,749	89,549

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	1,987	2,270
自己株式	△38	△34
株主資本合計	10,228	10,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	38
為替換算調整勘定	△26	△1
その他の包括利益累計額合計	△26	36
新株予約権	3	5
非支配株主持分	8	22
純資産合計	10,213	10,580
負債・純資産合計	91,962	100,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	711	604
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	515	321
委託手数料	35	27
投資顧問料	28	31
その他の受入手数料	132	224
トレーディング損益	2,516	3,273
金融収益	25	81
その他の営業収益	295	206
営業収益計	3,548	4,166
金融費用	4	56
純営業収益	3,544	4,109
販売費・一般管理費		
取引関係費	993	847
人件費	915	1,019
不動産関係費	1,162	1,180
事務費	28	29
減価償却費	332	282
租税公課	92	96
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	60	51
販売費・一般管理費計	3,587	3,508
営業利益又は営業損失(△)	△42	601
営業外収益		
受取利息	0	3
還付加算金	0	1
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
その他	0	1
営業外収益計	0	7
営業外費用		
為替差損	13	11
匿名組合投資損失	13	20
その他	0	0
営業外費用計	28	33
経常利益又は経常損失(△)	△70	575
特別利益		
貸借契約解約益	21	-
還付消費税等	-	37
金融商品取引責任準備金戻入	6	4
固定資産売却益	0	-
特別利益計	28	41
特別損失		
投資有価証券評価損	28	-
固定資産減損損失	30	-
固定資産処分損	1	1
特別損失計	61	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△102	615
法人税、住民税及び事業税	3	63
法人税等調整額	12	△44
法人税等合計	15	18
当期純利益又は当期純損失(△)	△118	597
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△118	597

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	38
為替換算調整勘定	0	24
その他の包括利益合計	1	63
包括利益	△117	660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△117	660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	2,556	△44	10,791
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△118		△118
自己株式の処分			△3	5	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△568	5	△563
当期末残高	5,965	2,313	1,987	△38	10,228

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1	△26	△27	1	—	10,765
当期変動額						
剰余金の配当						△446
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△118
自己株式の処分				△0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	1	2	8	12
当期変動額合計	0	0	1	1	8	△551
当期末残高	△0	△26	△26	3	8	10,213

インヴァスト証券(株) (8709) 平成30年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	1,987	△38	10,228
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する 当期純利益			597		597
自己株式の処分			△2	4	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	282	4	287
当期末残高	5,965	2,313	2,270	△34	10,515

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△0	△26	△26	3	8	10,213
当期変動額						
剰余金の配当						△311
親会社株主に帰属する 当期純利益						597
自己株式の処分				△0		1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	38	24	63	3	14	80
当期変動額合計	38	24	63	2	14	367
当期末残高	38	△1	36	5	22	10,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△102	615
減価償却費	332	282
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△6	△4
受取利息及び受取配当金	△1	△4
固定資産処分損益(△は益)	△0	-
固定資産減損損失	30	-
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	28	-
匿名組合投資損益(△は益)	11	18
賃貸借契約解約益	△21	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△347	△2,101
顧客区分管理信託の増減額(△は増加)	△4,179	1,453
短期差入保証金の増減額(△は増加)	3,122	△2,105
受入保証金の増減額(△は減少)	1,417	4,228
外為取引未収入金の増減額(△は増加)	1,241	△3,580
外為取引未払金の増減額(△は減少)	△1,584	3,091
その他	△301	84
小計	△361	1,978
利息及び配当金の受取額	1	4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△65	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△171	△114
定期預金の預入による支出	△750	-
貸付けによる支出	-	△500
貸付金の回収による収入	-	500
関係会社出資金の払戻しによる収入	-	23
出資金の払込による支出	△190	△93
その他	70	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△446	△311
非支配株主からの払込みによる収入	8	-
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,862	1,564
現金及び現金同等物の期首残高	5,971	4,108
現金及び現金同等物の期末残高	4,108	5,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「還付加算金」0百万円、「その他」0百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式公開費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「株式公開費用」0百万円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「取引所F X取引」、「店頭F X取引」、「店頭E T F取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び事業評価、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「取引所F X取引」、「店頭F X取引」、「店頭E T F取引」を一体的な事業と捉え、「国内金融事業」として集約することが合理的であり、より適切であると判断したことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「国内金融事業」においては、当社が取引所F X取引、取引所C F D取引、店頭F X取引及び店頭E T F取引を行っております。

「海外金融事業」においては、海外子会社が店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,770	780	3,551	△6	3,544
セグメント利益 又は損失 (△)	△209	166	△42	0	△42
セグメント資産	88,335	7,537	95,872	△3,909	91,962
セグメント負債	77,567	7,143	84,710	△2,961	81,749
その他の項目					
減価償却費	305	27	332	—	332
金融収益	2	22	25	—	25
金融費用	4	—	4	—	4

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△6百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,909百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,961百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	3,084	1,035	4,120	△10	4,109
セグメント利益	365	236	601	—	601
セグメント資産	95,063	10,220	105,283	△5,153	100,129
セグメント負債	84,263	9,490	93,754	△4,205	89,549
その他の項目					
減価償却費	265	17	282	—	282
金融収益	55	26	81	—	81
金融費用	56	—	56	—	56

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△10百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△5,153百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△4,205百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	オーストラリア	合計
54	39	94

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高 (純営業収益) のうち、特定の顧客への売上高 (純営業収益) が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
48	33	82

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高 (純営業収益) のうち、特定の顧客への売上高 (純営業収益) が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(百万円)

	国内金融事業	海外金融事業	全社・消去	合計
固定資産減損損失	30	—	—	30

(注) 「国内金融事業」の金額は、今後使用見込みのない固定資産に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737円23銭	1,795円75銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△20円27銭	101円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	101円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△118	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△118	597
普通株式の期中平均株式数(株)	5,869,989	5,875,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	358
(うち新株予約権(株))	(—)	(358)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。